

報 告 書

令和6年7月31日

座間市議会議長

萩原 健 司 殿

民生教育常任委員会

委員長 内 藤 幸 男

民生教育常任委員会で委員を派遣しました事務調査について、別紙のとおり復命がありましたので報告します。

復 命 書

令和6年7月31日

座間市議会議長

萩原健司 殿

民生教育常任委員会委員長	内藤幸男
副委員長	伊藤多華
委員	守谷浩一
委員	須崎友康
委員	長瀬未紗
委員	高波貴志
委員	安田早苗
委員	沖本浩二

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 令和6年5月13日（月）～15日（水）
- 2 視察先
 - （1）秋田県秋田市
 - （2）秋田県大仙市
 - （3）福島県伊達市
- 3 視察項目
 - （1）在宅子育てサポート事業について
 - （2）大仙教育メソッドについて
 - （3）健康運動習慣化支援事業について
- 4 概 要 別紙のとおり

令和6年5月23日

座間市議会議長

荻原健司 殿

民生教育常任委員会

委員長 内藤 幸男

視察所感

(1) 在宅子育てサポート事業について

秋田市が進める「在宅子育てサポート事業」は、在宅で子育てしている保護者が孤立感を強めないよう、子育て世帯の多様なニーズに対応したクーポン券を発行している事業です。就学前の子どもを在宅子育てしている世帯を対象とする「子育てサポートクーポン券」と、第3子以降の子どもを在宅子育てしている世帯を対象とする「多子世帯サポートクーポン券」の2種類を用意し、親子遠足、一時預かり、公共施設利用、家族写真撮影、病児保育、子育てタクシー、絵本引き換えなど、様々なサービスを提供されています。

事業は平成17年から執行し、近年の実績としては、子育てサポートクーポン券は利用人数が令和3年度交付実績で2,846名（交付率75.5%）、令和4年度2,745名（交付率83.9%）、令和5年度2,528名（交付率85.7%）と増加傾向で、使用枚数は、令和3年度5万1,150枚（使用率81.7%）、令和4年度4万9,886枚（使用率82.6%）、令和5年度4万5,513枚（使用率81.8%）と80%を超えている状況です。

また、多子世帯サポートクーポン券は利用人数が令和3年度交付実績で425名（交付率42.1%）、令和4年度425名（交付率72.2%）、令和5年度415名（交付率68.6%）で、使用枚数は、令和3年度1万1,446枚（使用率89.8%）、令和4年度1万1,127枚（使用率87.3%）、令和5年度1万848枚（使用率87.1%）と交付枚数は伸び悩んでいるものの、交付してからの使用率は高いことが述べられました。

この事業においては、秋田県は国内で最も高齢化率が高いという地域事情があり、その中で子育て世帯に喜ばれるサービスを提供することで、若い世帯の他地域への移住を防ぎたいという狙いもあるようでした。

本市では、保育所等の待機児童数が50名（令和5年4月1日時点）でここ数年神奈川県でもワーストの状態です。今回の秋田市の事業は、待機児童解消とともに、在宅での子育てを選ぶ世帯への支援の必要性を感じる事業でした。

(2) 大仙教育メソッドについて

学力が高いことで有名な大仙市ですが、学力以上に「人づくり」を行う教育メソッド大変素晴らしいものでした。

市の面積が広く、地域性や伝統・文化が様々で、学校規模も地域によって大きく異なる難しさもある中で、中学校区単位で連携を強化し、「揃える」と「任せる」ことで子どもたちを育てているとのことでした。

教育目標では、共・創・考・開を掲げ、以下の事業を進められています。

共（共に支え合う力の育成）…ふるさと教育の推進、学校生活支援の充実、教育相談体制の整備と相談活動の充実

創（創造的に生き抜く力の育成）…キャリア教育の推進（ふるさと博士育成）、国際理解・国際交流活動の推進（グローバルジュニア育成事業）、生徒会活動の連携、豊かな心・創造力を育む教育の充実

考（考え、生かす力の育成）…学ぶ意欲を高める指導の充実（秋田の探求型授業）、学力・心力・体力を高める学びの創造、学習活動への支援（教育専門監の配置）

開（開き、信頼される学校）…開かれた学校づくり（防災教育生き抜く力育成事業）、学校訪問の実施、教職員研修の充実、教職員ネットワークの活用

全国学力・学習状況調査の結果では、小学校の正答率が全国平均を上回り、さらに、無回答率が低いことも特徴的です。「難しい問題でも、最後まで粘り強く解決しようとしており、結果の良し悪しだけでなく過程も認めてきた探求型教育の成果」と話をされておりました。

さらに、主体的・対話的で深い学びの調査、地域や社会に関わる活動、体力・運動能力が高いという成果も出ていました。

大仙市は平成27年から本市と友好交流都市協定を締結しております。これまでも議会や行政、教育委員会が交流を深め、お互いの政策・施策など情報交換をされていますが、今後もさらにその関係性を深め、良いものが吸収できたらと考えます。

(3) 健康運動習慣化支援事業について

伊達市では、「高齢者が高齢者を支える時代が来る」という議論の末、平成20年頃から高齢者を元気にすることを目的にした「健康運動習慣支援事業」をスタートさせています。

この健康運動習慣を進めるため、大きな軸としているのが、集会所で市民が主体となって健康運動を行う「元気づくり会」、健康運動指導士による参加者一人ひとりに合わせた筋力トレーニングを支援している「健康クラブFine」、「歩きたくなるまちづくり」の取組です。

「元気づくり会」は、令和6年3月31日現在、市内147会場で実施しており、コーディネーターと一緒に楽しく有酸素運動や筋力トレーニング、ストレッチを行うことで、健康づくりをサポートしているとのことでした。

今回の視察では、実際に「元気づくり会」を実施している現地も見学させていただき、参

加者やコーディネーターの方にも話を伺いましたが、身体や気持ちの変化とともに社会的行動が活発化しているとのことでした。

座間市においても、健康ざま普及員の皆様が伊達市で言うコーディネーターのような活動をされていますが、アウトリーチ型の支援を強化し、事業を自立させることが重要だと感じました。

「健康クラブF i n e」は、事業のため、福島大学の教授が法人を設立し、運営を委託されています。市内5か所で実施されており、体力や年代に合わせたタイプ別の通所型運動教室で、民間のスポーツジムとは異なり、基礎疾患や持病、生活習慣病がある方でも安心して健康づくりができるよう健康運動指導士が運動指導を行っているとのことでした。

これまでの参加延べ人数は、2万6,500名で、参加者の3割以上が年間50回を超える参加率となっており、健康意識と予防の向上につながっているとのことでした。

「歩きたくなるまちづくり」については、日常やイベントに「散歩」を取り入れ、ポイントを付与されています。参加者は、令和2年度1,486名、3年度2,018名、4年度2,946名、5年度3,436名と、参加者も増えているとのことでした。

本市でも、地域特性を活かして健康づくりを行うため、「座間市坂道ウォーキングガイド」を作成し、スタンプラリー等が開催されています。今後も多くの市民に参加してもらえようような広報活動に加え、医療費との関係性の紐づけができるとさらに、魅力的なものになると考えます。今回の視察も参考にしながら、注視していきたいと考えます。

令和6年5月20日

座間市議会議長

荻原健司 殿

民生教育常任委員会

副委員長 伊藤多華

視察所感

(1) 在宅子育てサポート事業について

秋田県秋田市では、少子高齢化が急速に進み、年間に1,000人程度の人口減があるとのことでした。そのため平成17年より、在宅の就学前児童を対象に子育てサポートクーポンを配布されてきたとのこと。この在宅子育てサポート事業は、在宅で子育てしている保護者が孤立を強めないよう、親子のふれあい保護者のリフレッシュ外出の機会の創出等を目的として、親子の多様なニーズに対応する複数のサービスの提供を受けることができます。

多様なクーポンを交付していますが、クーポン券は、就学前の子どもを在宅で子育てしている世帯を対象とする子育てサポートクーポン券と、第3子以降の子どもを在宅で子育てしている世代をサポートする多子世帯サポートクーポン券の2種類があり、毎年対象者にアンケートを実施し、プランを立てています。全国の自治体でも少子化が進む中、様々な取組がされており、対象者にアンケートを取り、何を求めているのか把握することは、大切な視点と考えます。本市でもアンケートの実施ができればと考えます。

(2) 大仙教育メソッドについて

友好交流都市協定を締結している大仙市において、「大仙教育メソッドについて」のお話を伺いました。市の面積が広く、中学校規模も700を超えるところから30名程度の所もあり、地域や伝統、文化も様々であるため統一するというより、「揃える」「任せる」ことで、子どもたちを育てているとのことでした。本市においてもコミュニティスクールが開始をしたところですが、既に「大仙教育メソッド」において、2005年からコミュニティスクールの土台ができあがっていることに感銘を受けました。

本市においても人間力を育むような地域の支え合い、コミュニティスクールが必要だと考えます。

(3) 健康運動習慣化支援事業について

福島県伊達市では、平成20年頃より、庁内意見交換において、高齢者が高齢者を支える時代が来るという議論があり、高齢者を元気にしようとしてスタートしたとのこと。

「元気づくり会」と「健幸F i n e」があり、「元気づくり会」は、現在147会場。「健幸F i n e」は、1,584名所属していると伺いました。特に私が注目をしたのは、「元気づくり会」で、立ち上がりのみコーディネーターを置き、その後は、コーディネーターがいなくても週2回、自立し、継続できる。素晴らしい取組だと感じました。体験を拝見させていただいたところ、皆さん楽しそうに、のびのびと自分のペースで行い、「ここに来ると皆とやれるから続く」「ストレスの解消やコミュニティの場になって楽しい」などの声を聞き、このような「通いの場」が必要だと感じました。本市の介護予防教室にも是非取り入れていただきたい内容だと考えます。

令和6年6月11日

座間市議会議長

荻原健司 殿

民生教育常任委員会委員

守谷浩一

視察所感

(1) 在宅子育てサポート事業について

保育園や幼稚園に通わず在宅で子育てする世帯にクーポン券を提供する事業である。8種のプランでクーポンを利用すると250円～400円の値引きになるとのこと。プランの中で絵本の購入補助の利用が突出して多いということだった。子育て世帯の声を反映してNPO法人に委託するお出かけプランや、記念撮影プランなどもある。毎月使用されたクーポンが役所に届き、職員が計算して本屋などに支払うという仕組みで、事務作業が大変であると感じた。

(2) 大仙教育メソッドについて

「共に・創る・考える・開く」をキーワードに、地域活性化に寄与できる子どもの育成を目指しているとのことである。公民館の地域行事と学校行事を重ならないように調整したことをきっかけにメソッドができたとのことだった。大仙市の教育長から「市域が広いので教育条件をそろえることと、ある程度は学校区にまかせることを大事にしている」という説明があった。その通りに実践されていると感じた。また「校長先生が変わってもこのメソッドでうまく進められる」という話が印象的だった。探求型の学びや、地域のために何ができるかを考える児童・生徒が多いことがわかった。とても素晴らしい取組であると考え、本市の国内友好交流都市でもある大仙市の取組であり、大いに参考にすべきと感じた。

(3) 健康運動習慣化支援事業について

(一社) 元気づくり大学の元気づくりシステムを活用し、元気づくり会を行っている。元気づくり会とは、集会所で週2回集まって健康体操をしているとのことだった。伊達市の職員と一緒に5か所の健康体操の取組から始めて、現在は147か所にまで広がっているとのことだった。健康体操を各地で続けていることで介護予防になることに加えて、地域自治にもつながっているということに驚かされた。集会所で一緒に体操を体験させてもらったが、無理なく続けられそうだと感じた。雨の日でも健康体操をするために集会所に来ているという話を聞いて、よいコミュニティができていると感じた。本市でもコミュニティセンターや

老人憩いの家などで実践できると考える。

令和6年6月18日

座間市議会議長

荻原健司 殿

民生教育常任委員会委員

須崎友康

視察所感

(1) 在宅子育てサポート事業について

秋田県秋田市の「在宅子育てサポート事業」は、在宅で子育てしている保護者が孤立感を強めないよう、親子のふれあい、保護者のリフレッシュ、外出機会の創出等を目的として、複数のサービスの提供を受けることができるクーポン券を交付する事業である。交付対象者は、市内に居住し、保育園や幼稚園等に入所していない就学前の児童である。

主なクーポン券の利用先は以下のとおりである。

1. 親子の絵本プラン（40冊のおすすめの絵本から好きなものとの引き換えに利用できる）
2. わんぱくキッズのおでかけプラン（バスに乗り親子遠足に利用できる）
3. 在宅ママ・パパのゆっくりプラン（一時預かりや託児サービスに利用できる）
4. はいポーズ！プラン（記念写真の撮影に利用できる）

など合計7プランが用意されている。

本事業の目的は「親子のふれあい」「保護者のリフレッシュ」「外出機会の創出」等を目的としているが、絵本は親子の交流や子の情操教育のために必須なことであり、親子遠足や写真撮影等では、利用者は市内の様々な事業者を知るキッカケとなり、交流が図られることで、利用者と事業者の双方にメリットがあると考え。一方で、秋田市が利用者に対して行なったアンケートでは「子育て用品等にクーポン券が利用できるように」との声が多くあったそうだが、子育て用品を取り扱う事業者に参画してもらう必要があるため実施には至っていないようだ。やはり、子育て世代にとっては「日用品」が提供を受けたい優先順位としては高いということであると考え。本市においても、子育て世代に対し、様々なサービスを充実させることは重要なことであるため、参考になった。

(2) 大仙教育メソッドについて

秋田県大仙市の「大仙教育メソッド」は、「地域活性化に寄与できる子どもの育成」を目指し、「活かす力」「学ぶ力」「基礎となる力」を身に付けることができるよう、中学校区単位で特色のある取組を推進するものである。

太田中学校区を例にとると、活かす力としては、「花」づくりを核とした学校と地域の連

携と交流活動、学ぶ力としては、中学生による小学生への読み聞かせ活動、基礎となる力としては、園・小・中・高の活動連携による社会性の醸成が挙げられる。他の中学校区を見ても、その取組内容は多種多様であるが、「ふるさとを愛する人材を育てる」を目指していることは共通している。その秘訣として教育長から「そろえる」「まかせる」ことがキーワードであるとの話があった。大きな方向性はそろえるが、その先は中学校区単位に任せるとのことである。

その取組の成果として、令和5年度全国学力・学習状況調査結果では、地域や社会に係る活動の状況等の中の「今住んでいる地域の行事に参加している」「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」の項目では、大仙市は全国平均と比べ非常に高い値を示している。また「記述式問題 平均正答率・無解答率の状況」では、大仙市は全国平均と比べ「無解答率」が非常に低いことが挙げられる。これは、最後まで粘り強く問題解決しようという姿勢の表れであると考えられる。このことについて市の担当者は、「間違えを認める受容的な環境」と「教員が結果だけでなく過程を認めてきたこと」が、無解答率が低い結果をもたらしたのではとのことであった。

異なる年齢同士でコミュニケーションを取ることや、地域環境に貢献することで、生徒自身の肯定感や主体的な言動が育っていくのではないかと感じた。ぜひ本市でも大仙市の取組を参考にして、地域活性化に寄与できる子どもの育成に力を入れていければと考える。

(3) 健康運動習慣化支援事業について

福島県伊達市の「健康運動習慣化支援事業」では、市民が自らの健康に対して高い意識を持ち「自らの健康は自らでつくる」という姿勢で、日常生活の中で習慣的に健康づくりに取り組むことができるよう、様々な事業に取り組んでいる。

主な事業内容としては

1. 健康運動教室：対象者は40歳以上の市民で、データに基づく個人プログラムにより、体年齢の若返りや体力の向上を目指す。
2. 元気づくり会：元気な市民と地域づくりを目指して各集会所等で運動普及を実施し、住民が主体的に継続することをサポートし、全市展開を進めるもの。

など合計4つの取組があるようだが、今回の視察では、主に「元気づくり会」についてお話を伺った。元気づくり会とは、健康増進・介護予防運動をしながら元気で前向きな高齢者を育成し、地域コミュニティの活性化と共助社会の推進を図ることを目的に、地域の集会所等を利用し、市内147会場で、週2回、90分間、ラジオ体操等の有酸素運動、軽い筋力トレーニング、ストレッチを行うというものである。

元気づくり会の特徴としては、市民による自主運営であるという点だと考えられる。各集会所で元気づくり会を立ち上げる際に、専門の研修を受講した市の職員であるコーディネーターが月2回ほど運営補助するが、徐々に市職員が関わる頻度を減らしていき、市民の自主

運営を促すということだ。ポイントとして市の担当者から挙げられたのは、「ささやかな介入により自立を促す」ことであった。市側は市民に対し、指導をするのではなく一緒に体験して楽しむことで、その後の市民の自主参加、自主運営に繋がるということであった。現に、視察当日に、集会所で行われている元気づくり会に参加させてもらったが、市民の一人がリーダーとなりラジオ体操やストレッチを行っていた。参加されていた方にお話を伺ったところ、「運動することで体調がよくなる」「ストレス発散になる」「お話し相手がいるので来ている」などの声があり、心身共に良い影響があることが分かった。元気な集会所が、元気な地域になり、元気なまちになる。それが地域自治・共助社会を築く基本であるのだと感じた。また、伊達市の元気づくり会では、市民の健康に対し「予防」に力を入れているという点は、本市としても見習うべきものだと考える。

令和6年7月21日

座間市議会議長

荻原健司 殿

民生教育常任委員会委員

長瀬未紗

視察所感

(1) 在宅子育てサポート事業について

秋田市で子育て世帯に配布されるクーポン券について説明を受けた。秋田市では在宅で子育てしている保護者が孤立感を強めないよう、親子のふれあい、保護者のリフレッシュ、外出の機会の創出等を目的として、就学前の子どもを在宅で育てている世帯向けの「子育てサポートクーポン」と、第3子以降の子どもを在宅で育てている世帯向けの「多子世帯サポートクーポン」の2種類を発行している。クーポンのプランはおでかけや子どもの預かり、絵本の贈呈など大きく8種類あり、さらに細かなプランから保護者が選ぶことができる。

まずは、事業の受け皿が数多くあることに驚いた。そもそも受け皿がないとクーポン券を発行すること自体が難しいと考えるが、病児保育や一時預かりを行う保育園、おでかけプランの委託先NPO法人など、多様な主体が受け皿となっており、地域に子育てをサポートしてくれる場所がたくさんあることを保護者が知るだけでも効果があると感じた。

担当職員の方からはクーポンの使途に偏りがあることが課題と認識しているとのことだが、保護者に選択肢があり、自分にあったサービスを選択できることが大切であり、その上で利用しづらいクーポンがあれば、解決に向け改善することが必要であるとする。アンケートも毎年とっているということなので、ぜひ子育て世代の声で事業をつくっていくことを期待したい。

本市においては在宅子育てに限らず現金給付の支援事業があるが、現金給付では生活費に使ってしまいがちであることから、子育て支援の受け皿を充実させ、必要な支援が届くようにしていただきたいと考える。

(2) 大仙教育メソッドについて

秋田県大仙市で取り組まれている大仙教育メソッドについて話を伺った。大仙市は地域活性化に寄与できる子どもの育成を育成像として掲げ、「共・創・考・開（共に支え合う力の育成・創造的に生き抜く力の育成・考え、生かす力の育成・開き、信頼される学校）」を柱に据えている。2005年に1市6町1村の合併が行われ、地域ごとに特色が異なるが、地域と学校が連携をすることで地域の特色を活かした教育活動を行っている。地域連携は中学校

区ごとに行われている。

本市でぜひ取り入れていきたいと感じたのは①避難所の開設訓練を中学生が中心となって行っていること②園、小、中、高の連携があることである。

①の避難所開設訓練は、開かれた学校づくりの一環として行われており、昨年度は全ての中学校で実施されたという。中学生は校内のどこに何があるかも熟知しており、いざというときの即戦力になる。東日本大震災被災地との交流も行われている。②の、特に園・小の連携、また小・中の連携は市民から声が寄せられている事例もある。本市においても日頃から顔の見える関係を築き、子どもたちが地域で安心して育っていくための環境を整える必要がある。

大仙市は学校での教育活動も素晴らしいと感じたが、地域との連携についても学ぶことが多かった。「コミュニティスクールがすすめられる以前から地域と共に取り組んでいる」という教育長のお言葉があったが、これが本来の学校・地域のあるべき姿なのではないかと感じた。

(3) 健康運動習慣化支援事業について

福島県伊達市で行われている健康運動習慣化支援事業について話を伺った。健康づくりのための様々な取組が行われているが、中でも「元気づくり会」は注目すべきと感じた。元気づくり会は、一般社団法人元気づくり大学が全国に展開する取組であり、健康増進・介護予防運動をしながら元気で前向きな高齢者を育成し、地域コミュニティの活性化と共助社会の推進を図ることを目的に取り組まれている。伊達市内では、地域の集会所等で地域住民が集まって90分程度の運動を行っており、2024年3月末現在、市内147会場で行われているという。

その中の1つの会場の視察に行かせていただき、運動もご一緒させていただいた。感想としてはスクワット運動などはかなりきつく、ストレッチ運動でも体の硬さを実感し、日頃の運動不足を反省した。お隣の参加者はとても軽やかに、年齢を感じさせない動きで、体もとても柔らかかった！元気づくり会に通い始めてから以前よりも歩けるようになったという。確かに、毎週2回通えばかなりの運動量になり健康を維持できるであろう。本格的な運動を伴い健康を維持するという目的での居場所は面白い取組であると感じた。

元気づくり会は行政主導ではなく、立ち上げは行政がサポートするが、参加者の中からリーダーを育成し、段階的に住民主体へと移行するシステムとなっている。住民主体で行っているため、運動だけでなく、集会所の清掃活動なども主体的に取り組まれているという。週2回というペースや、自治会単位という小規模で顔の見える関係でやっていることも、参加者の現状に合っているように見え、よく考えられた素晴らしい取組であると感じた。

令和6年5月29日

座間市議会議長

荻原健司 殿

民生教育常任委員会委員

高波貴志

視察所感

(1) 在宅子育てサポート事業について

就学前の児童を在宅で子育てしている保護者に、選択できる8つの子育て支援サービスに利用できる「子育てサポートクーポン券」、平成30年4月2日以降に生まれた第3子以降の児童および当該児童を含めた3人以上の子を養育している保護者に「多子世帯サポートクーポン券」を交付している。これは在宅で子育てしている保護者が孤立感を強めないよう、親子の触れ合い、外出の機会の創出を目的として、親子の多彩なニーズに対応する複数のサービスの提供を受けることができることを目的に、平成17年8月よりスタートした事業である。現在利用できるサービスは①「わんぱくキッズのおでかけプラン」②「在宅ママ・パパのゆっくりプラン」③「親子の絵本プラン」④「はいポーズ!プラン」⑤「なかよし親子でおでかけプラン」⑥「急な病気でも安心プラン」⑦「いつでもお助けタクシープラン」⑧「親子でランチクッキングプラン」の8プランであるが、⑧の「親子でランチクッキングプラン」は事業者が見つからず、現在は休止となっている。毎年、利用者アンケートを行うなどニーズに合わせたサービス内容を提供しているそうだが、子育てサポートクーポン券では③の親子の絵本プランの利用が全体の67.3%と利用率が高く、⑥の急な病気でも安心プランの利用は0.0%となっており、利用状況にばらつきがみられる。これは多子世帯サポートクーポン券でもほぼ同様で、目的とする政策効果について検証が必要だが、8つのプランで様々なサービスを通して、子育て世帯に寄り添う姿勢は評価するものである。本市においても座間市出産・子育て応援交付金事業など現金給付をしているが、今一度どのような支援サービスを子育て世帯が求めているのかニーズを確認する必要があると感じた。

(2) 大仙教育メソッドについて

大仙市では、教育目標に「生きる力を育み、社会を支える創造力あふれる人づくり、共(ともに)創(つくる)考(かんがえる)開(ひらく)を掲げ、学校教育の重点では、「学校教育の充実～「ふるさと大好き」元気に探究する子ども～」生きる力としての総合的な学力を育む学校教育の推進を示し、「大仙教育メソッド」による「地域活性化に寄与できる子どもの育成」を目指した中学校区単位における特色ある取組を平成28年から実施している。

教育メソッドは、「基礎となる力」「学ぶ力」「活かす力」の育成に向けて各中学校区 単位で特色ある「小・中連携」や「地域連携」の取組を実践している。

公民館や地域住民と行う「地域連携」の取組は、今コミュニティスクールを通して成果が求められている地域学校協働活動そのものである。

各中学校区では、園長や小・中学校長に加え、地域の支所長・公民館長等からなる地域 連絡協議会を組織し、各中学校区内の地域特性や伝統行事などを織り込みながら特色ある連携に係る取組を進めている。

大仙市教育メソッドの取組は、地域の担い手育成と「地域に開かれた教育課程」の実現を目指し、地域活性化に寄与する人材育成を推進している。特に、学校と地域の連携・協働を支える「つなぎ役」として、地区公民館や総合支所が重要な役割を果たしている点が特徴で、地域コーディネーターと組織の連携により、この取組の一層の充実と深化が期待される。

このコーディネーターの役割は、本事業を進めて行く上で非常に重要であり、地域と学校をつなげる役割の存在は学校の負担軽減はもちろん、地域と学校の調整役としても重要であり、本市においてもコミュニティスクール事業を行っているが、コーディネーターの存在は重要と考える。

また、異校種間活動（幼保、小、中、高、大学）、地域行事への参加及び継承や防災教育では避難所運営の取組、生徒会活動も他校と連合でサミットを行うなど、学校生活の中で人や地域との関わり合いが非常に多いと感じる。

本市と比較すれば児童生徒数に大きな差はあるものの、人口減少社会において地域の担い手不足や郷土愛の醸成など、共通する課題は同じであり、本市においても大仙市教育メソッドを参考に「地域と共にある学校づくり」、「学校を中心とした地域づくり」を推進し、地域全体で子どもを育む体制の構築により一層寄与していきたい。

(3) 健康運動習慣化支援事業について

伊達市では、健康づくり重点事業として中高年者の健康増進・生活習慣病の予防のため、健康運動教室を平成19年度から開始。さらに歩いて暮らすまちづくりを目指し、ウォーキングの普及啓発を推進してきた。平成26年度から地域の集会所で実施する元気づくり会を新たに開始し、地域コミュニティの活性化を含めた事業を実施している。

元気づくり会では、身近な集会所等でコーディネーターと一緒に運動をすることにより、運動の楽しさを体験してもらい、コーディネーターがいなくても自立し、かつ、継続できるよう必要以上の介入をしない「ささやかな介入」で自主運営をサポートしている。令和6年3月31日現在で147会場が運営されている。

健幸クラブF i n e では、市内5か所で実施する体力や年代に合わせたタイプ別の通所型の運動教室で、民間のスポーツジムと違い、基礎疾患、持病、生活習慣病などがある方に対

しても、安全かつ本人も安心して運動ができるよう健康運動指導士が運動指導を行っている。
令和6年度現在の会員数は1,584名である。

これまでの取組の成果としては、元気づくり会参加者のうち82%が「足腰が強くなった」「気持ちが明るくなった」等の効果や変化を感じているとのことで、参加回数が増えていく中でコミュニケーションが活発になり、交流が増え、社会的な行動の変化も見られるようになってきているとのことであり、健康増進・生活習慣病の予防はもちろん地域コミュニティの活性化についても成果がみられている。医療費の変化などについては現在、郡山女子大学と連携し、医療費への影響について分析を行っているとのことであり、分析結果について非常に気になるが、実際に集会所で行われている元気づくり会の運動（まいまい運動、（準備・整理運動）軽い筋力トレーニング、ストレッチなど）を体験させていただいたが、参加者の方々は皆楽しそうに運動されており、参加者からは「一人ではできない。集会所でみんなとやるから続けられる。膝が曲がるようになった。体力が出た」等の体験談を直接伺わせていただき、本事業の有効性を実感した。

健康寿命の延伸が進めば必然的に医療や介護の負担減少にもつながり、なおかつ地域コミュニティも生まれる本事業は大変素晴らしい事業であり、本市の健康寿命延伸への施策につなげてまいりたい。

令和6年5月22日

座間市議会議長

荻原健司 殿

民生教育常任委員会委員

安田早苗

視察所感

(1) 在宅子育てサポート事業について

秋田市では子育て支援の一環として、保育園や幼稚園に入所せず、在宅で子育てをしている保護者が孤立感を強めないよう、保護者のリフレッシュや外出機会の創出等を目的とした8種類のサービスを受けられるクーポン券を交付しています。支援プランの内容として、親子の日帰り遠足プランや一時預かり、絵本購入費の補助券など、アンケートを基にプラン内容が決められたとのことでした。この事業が開始されたのが平成17年。背景には待機児童の問題があり、保育園に入りたくても入れない家庭へのサポートが必要との判断で始まっています。支援プランはどれも在宅子育て家庭に寄り添った内容となっていますが、プランによって利用数に差が生じているため、バランスを取ることが今後の最大の課題でもあるとのことでした。

待機児童の問題は全国的に問題視されていますが、秋田市ではすでに19年前から在宅子育て支援に取り組まれていることに驚きました。人口減少とともに少子化も進んでいく中、秋田市ならではの独自のアイデアによる子育て支援策は大変参考になります。

秋田市のような数多くの支援プランでなくとも、待機児童数県内ワースト1の本市こそ、在宅子育て支援金の給付など、本市独自の施策が必要ではないかと強く感じました。

(2) 大仙教育メソッドについて

広大な面積と合併によって学校規模に大きな差が生じ、全校足並みを揃えることが困難となったことから策定された大仙教育メソッドは、学力調査などで成果を出していることから、全国的にも有名となっています。育成像として地域活性化に寄与できる子どもの育成と銘打ち、小・中学校の9年間でしっかり育てるという目標を持ち、地域や企業、高校や大学などの教育機関などと連携しながらの取組となっています。何より、中学生サミットによるSDGsプロジェクトや、生き抜く力育成事業として子どもたちによる避難所開設訓練、防災意識の醸成として東日本大震災被災地との交流等、目標達成のための取組がしっかり具現化されています。その成果として、全国学力調査において、「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」との項目では、全国平均を大きく上回る結果となっており、

着実に成果が出ているものと感銘を受けました。

理想や目標を掲げると同時に、達成するための具体的な取組を明確にすることが必要であると、実感しました。

(3) 健康運動習慣化支援事業について

元気づくり会は、集会所で市民が主体となって健康運動を行い、自身の健康維持、コミュニケーションの場、通いの場を作り、心と体のメンテナンスを行う事業のことで、日本一の通いの場を目指しており、現在、伊達市内で147会場となっています。最終目標は300会場とのことです。運用は一般社団法人元気づくり大学が全国に展開する元気づくりシステムを活用し、大学の研修を受講したコーディネーターがサポートしています。

「身近な集会所等で運動の楽しさを体験する。」「コーディネーターがいなくても必要以上に介入をしないささやかな介入」で継続させることを目的とし、健康寿命の改善だけでなく地域コミュニティの活性化によって共助社会の推進にもつ繋がっているとのこと。

視察の最後に元気づくり会の現場を見学し、皆さんと一緒に体操の体験をさせていただきました。参加者から、ひざ痛が改善した、姿勢が良くなったなどの声のほか、仲間に会えるのが楽しみ、仲間がいるから継続できたなどの声があり、伊達市が目指しているコミュニティの強化にもつながっていると実感しました。本市においても介護予防事業としての介護予防教室に取り組んでいますが、まだまだ不足していると感じています。高齢化とともに健康寿命の延伸は課題ではありますが、伊達市のように継続できる施策が必要であると感じました。

令和6年5月20日

座間市議会議長

荻原健司 殿

民生教育常任委員会委員

沖本浩二

視察所感

(1) 在宅子育てサポート事業について

在宅子育てサポート事業の目的は、在宅で子育てしている保護者が孤立感を強めないよう、親子のふれあい、保護者のリフレッシュ、外出の機会の創出等を目的として、親子の多様なニーズに対応する複数のサービスの提供を受けることができるクーポン券を交付している。

クーポン券は、就学前の子どもを在宅で子育てしている世帯を対象とする「在宅子育てサポートクーポン券」と第3子以降の子どもを在宅で子育てしている世帯を対象とする「多子世帯サポートクーポン券」の2種類がある。

「在宅子育てサポートクーポン券」は「わんぱくキッズのおでかけプラン」「在宅ママ・パパのゆっくりプラン」「親子の絵本プラン」「はいポーズ!プラン」「なかよし親子でおでかけプラン」「急な病気でも安心プラン」「いつでもお助けタクシープラン」の8つのプランからなるクーポン券2枚と大森山動物園の年間パスポート引換券1枚(1名分1,250円)が一綴となっている。対象児童としては秋田市に居住し、保育園や幼稚園等に入所していない就学前の児童(多子世帯サポートクーポン券の対象児童を除く)としており、対象児童の保護者に対し、申請に基づき、対象児童1人につきクーポン券一綴を交付している。

「多子世帯サポートクーポン券」は「在宅子育てサポートクーポン券」に同じく8つのプランで、1枚あたり500円のクーポン券が30枚一綴となっており、対象児童として秋田市に居住し、保育園や幼稚園等に入所していない就学前の第3子以降の児童とし、対象児童を含めた3人以上の子どもを養育している保護者に対し、申請に基づき、対象児童1人につきクーポン券一綴を交付している。

事業は平成17年から始まり、平成30年度までに5つのプラン。その後平成31年度に2つのプランを追加、令和5年度に「親子でランチクッキングプラン」を追加したが、諸般の事情により現在休止されている。

令和5年度の実績としては、在宅子育てサポートクーポン券が交付率85.7%、利用率81.8%。多子世帯サポートクーポン券が交付率68.6%、利用率87.1%。プラン別では親子の絵本プランが一番多くなっている。

令和6年度の在宅子育てサポート事業は当初予算で3,743万9千円が計上されている。

参考すべきは、利用者の立場やニーズを考えたサービスの設定、そのサービスを選択可能にしてクーポン券で補助をするということ。そして、企業（書店、写真館など）と行政各部門（保育所、子ども支援施設、動物園など）が連携して取り組まれていることだと感じた。

本市としてこうした多くのサービスを実施することは一朝一夕にはできないが、この中の一つでも真似できるような子育てサポートサービスができないものか一考したい。

（2）大仙教育メソッドについて

大仙市の教育行政に関わる行政視察は、平成22年に会派視察で、令和元年に委員会視察で伺い、教示いただいた経緯がある。その頃ご教示いただいた内容を踏まえ、まず感じたことは継続的に学力向上への取組が進められていると感じるものであった。前回の所感でも述べたが、大仙市ではそもそも教育委員会からのトップダウンとか強力な指導による取組ではなく、教職員や児童・生徒のモチベーション、自然体の取組の結果ということが根底として感じられる。

大仙市の教育目標である「生きる力を育み、社会を支える創造力あふれる人づくり～共（ともに）創（つくる）考（かんがえる）開（ひらく）～」の実践が、行政、地域、教職員、児童・生徒、全ての市民を巻き込んだ取組となっていることにあらためて感銘を受けた。

今回の視察では私は他の委員の皆さんとは視点を少し変え、防災教育の手法と全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果について質問をさせていただいた。

「だいせん防災教育『生き抜く力育成』事業」では市内中学校における避難所開設訓練で生徒の皆さんが、消防、行政の防災所管課職員からある程度の指導を受けた後は、「僕たちが、私たちがやらなければならない。」という姿勢で取り組んでいるとのことであり、ここでも生徒の皆さんが主体的な考えの下で実施されているとのことであった。

また、体力、運動能力については、小学生、中学生とも全国そして秋田県の平均値よりも上回っており、この結果はどういうことによるものなのか伺ったところ「児童生徒が真面目に取り組んでいる結果ではないか…」と、ある意味「何故だか我々（教育委員会）にもわからない。」という回答に聞こえるものでした。つまるところ、ここでも「自然体の取組の結果」ということが覗えた。体力、運動能力に関わるであろう「部活動の地域移行」についても伺ったが、これも自然体として動き始めているようだった。

「教育とは何ぞや」の回答はその地域や環境で異なることを、今回もあらゆる面で痛感した。

大仙市の自然体の教育が本市でも真似できればと思うが、押しつけはよろしくないし、それこそ本市ならではの自然体に基づいた取組ができるよう支援したいと考えている。

（3）健康運動習慣化支援事業について

伊達市の健康運動習慣化支援事業は、基本事業の目的を「自らの健康は自らでつくる」と

いう基本原則の下、市民が自らの健康に対して高い意識を持ち、日常生活の中で習慣的に健康づくりに取り組むことができるようにすることとしている。

この事業に取り組まれた背景と経緯としては、平成20年頃、庁内意見交換において高齢者が高齢者を支える時代が来るという議論があり、高齢者を元気にしようとスタートしたという。取組における手法と成果としては、身近な集会所等でコーディネーターと一緒に運動をすることにより、運動の楽しさを体験してもらい、コーディネーターがいなくても自立し、かつ、継続できるよう必要以上の介入をしない「ささやかな介入」で自主運営をサポートする「元気づくり会」を立ち上げられ、令和6年3月31日現在147会場で実施されている。町内会ごとに元気づくり会を運営するに当たり、集会所の光熱水費支援の要望があったが、自主的に運営してもらおう観点から、補助等を行っていない。集会所がない町内会については、開催場所の調整など、相談受付を行っている。毎年10か所の元気づくり会の新規立ち上げを目標に、令和9年度までに200会場を目指しているという。

また、市内5か所で実施する体力や年代に合わせたタイプ別の通所型の運動教室で、民間のスポーツジムと違い、基礎疾患、持病、生活習慣病などがある方に対しても、安全かつ本人も安心して運動ができるよう健康運動指導士が運動指導を行う「健幸クラブFine」を立ち上げられ、令和6年度現在の会員数は1,584名にものぼる。(一社)ふくしまスポーツプロモーションに運営を委託し、市内5か所でライフスタイルに合わせて参加できるよう、平日だけでなく土曜日、夜間も実施している。

伊達市役所で事業の説明を受け、意見交換をした後、実際に元気づくり会で活動されている場に伺い、委員会視察メンバー全員でストレッチ運動に参加させていただいた。

本市では、健康文化都市宣言を指針とした「健康なまちづくり」事業を進めている。伊達市と似たような取組としては、「WE LOVE ZAMA!健康体操」の普及や市内の坂道を活かし、健康づくり、健康寿命延伸などを目的とした冊子「座間市坂道ウォーキングガイド」を作成しウォーキングを奨励しているが、伊達市のように事務事業評価(本市の場合行政評価・現在評価なし)で管理するような事業になっていない。

超高齢化が進む中、健康寿命延伸のためにも、本市行政が積極的に推進、管理し、事業評価が求められるような健康づくり事業への取組が必要だと考えさせられた。